

## 1. 基本情報

- (1) 国名：コートジボワール共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ラック県， ヤムスクロ自治区， バンダマ県
- (3) 案件名：北部回廊（ターボ・コスー・ブアケ）送変電設備整備計画（Projet pour Renforcement de Corridor Nord（Taabo-Kossou-Bouaké） et création des postes 225kV de Yamoussoukro2 et Bouaké3）
- (4) 計画の要約：本計画は，ターボ・コスー・ブアケ送電線の2回線化並びにヤムスクロ及びブアケにおける変電所の新設により，コートジボワール中部及び北部並びに隣国への送電容量の増加及び電力供給の安定化を図り，もって地域住民の生活環境の改善及び産業活動の活性化促進に寄与するもの。

## 2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

コートジボワールは，西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）8か国のGDPの約4割を占め，同地域における政治・経済の中心国であり，国際場裏において，常に我が国の基本的立場を支持する友好国であることから，同国との良好な二国間関係を強化することは極めて重要である。

本計画は，2016年のTICAD VIにおいて我が国が発表した三重点地域のうち，西アフリカ「成長の環」の総合広域開発に資するものであり，本計画による産業インフラ整備は，同国のみならず周辺国を含む成長産業の開発に貢献する。またTICAD VIにおいて，我が国は約100億ドル（約1兆円）の質の高いインフラ投資を実施することを表明しており，本計画は同表明の達成に貢献するものである。

- (2) 当該国における電力セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国政府は，国家開発計画（2016-2020年）において「人的資本強化及び社会福祉の拡充」及び「産業化による経済構造の転換推進」を重点戦略に掲げ，住民の生活環境の改善及び持続的な成長を支えるため，2014年時点で40%の電化率を2020年までに77%まで引き上げることを目標としている。当該目標を達成するため，同国政府は①発電設備容量を1,409MW（2011年）から，2030年までに5,691MWに増大させること，及び②全国で送配電網を約5,500キロ延長させ，46か所の変電所を整備することを計画している（発電・送電用マスタープラン（2015年6月策定）。以下「MP」という）。民間投資により発電容量は着実に増えているが（2017年現在で2,200MW），依然として送配電設備の老朽化及び不足による送配電ロス（総損失21%（2014年）），停電（顧客1件当たりの年間平均停電回数42回）等が指摘され，送変電・配電インフラの整備が急務となっている。

同国発電設備は6割を火力，4割を水力で構成している。燃料確保の点から火力発電所は同国南部に位置し港湾施設を有するアビジャンに集約され，水力発電所は南西部，中央部，南東部の各水系に分散されている。電源のない北部と北で接する隣国マリ共和国，ブルキナファソへは，主に南部から北部に連系するターボ・コスー・ブアケ間の225kV送電線により電力を供給している。

しかしながら，当該区間は1回線の送電線で北部への電力供給を行っており，当該送電線に事故が生じた場合，他の系統経由では長距離送電による大幅な電圧低下と送電容量不

足で、大規模な停電を引き起こす可能性が高く、当該区間の2回線化が急務となっている。

また、首都であるヤムスクロ及びアビジャンに次ぐ第二の経済都市であるブアケも当該送電線により電力供給を受けているが、これら中心都市では経済成長に伴い、ピーク需要として年率7%と高い増加率が想定される（2018～2033年）。さらに、西アフリカでは国家間で電力を融通する西アフリカパワープールという枠組みがあり、同国は電力供給国として重要な位置を占める。このように同国政府は国内の電力需要を満たすことに加え、マリ共和国、ブルキナファソ等隣国への電力供給への対応も求められており、送電容量の増量も重要な課題となっている。

本計画は当該送電線の2回線化並びにヤムスクロ及びブアケにおける変電所の新設により、中部及び北部並びに隣国への送電容量の増加及び電力供給の安定化を図り、もって地域住民の生活環境の改善及び産業活動の活性化を促進するものであり、MPの優先事業に位置付けられている。

### 3. 計画概要

#### (1) 計画概要

##### ① 計画内容（詳細は協力準備調査にて確認する。）

ア) 225kV送電線（約270km）の新設

イ) 変電所2か所の新設

ウ) コンサルティング・サービス（詳細設計、入札補助、施工監理）

##### ② 期待される開発効果：年間停電回数の低減、需要家1件当たり年間事故停電時間の減少、中部及び北部並びに隣国への電力供給の安定化、対象地域の住民の生活環境改善、産業活動の活性化。詳細は協力準備調査にて確認する。

##### ③ 借入人：コートジボワール共和国政府

##### ④ 計画実施機関／実施体制：コートジボワールエネルギー公社（CIエナジー）

##### ⑤ 他機関との連携・役割分担：特になし。

##### ⑥ 運営／維持管理体制：設備資産管理、送変電事業の計画立案はCIエナジーが担う。送変電施設の運用・保守は委託された企業が担う。詳細は協力準備調査にて確認する。

#### (2) その他特記事項

##### ① 本邦技術の活用：STEP候補案件として、本邦技術（低損失電線、増容量電線等）の活用可能性を検討する。

##### ② 環境社会配慮：本計画は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため、カテゴリBに分類する。

##### ③ ジェンダー：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）に該当し、協力準備調査にてジェンダー主流化ニーズを確認する。

### 4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

エジプト・アラブ共和国向け「カイロ・アレキサンドリア送電網事業」（評価年度：2014年度）の事後評価等において、事業実施段階で移転に伴う補償金の対象人数が増加し、交渉の長期化やルート変更により、遅延につながった事例が報告されている。本計画においても、土地収用が想定される場合には、補償金等の交渉は常に一定の時間を要することを念頭に入れてスケジュールを設定するよう留意する。

以上

[別添資料] 地図

北部回廊（ターボ・コスー・ブアケ）送変電設備整備計画 地図

